



まめなけ！あさひスポーツデー2022

8月議会臨時会

■朝日町議会組織決定!! 2～3

7月議会臨時会・9月議会定例会

■令和3年度決算、4年度補正予算など 4～5

■代表質問 4名 6～11

■一般質問 5名 12～16

■常任委員長報告 17

■議会日誌 7月～9月 18



9月定例会の様子をYouTubeで配信しています
※12月上旬頃までご覧いただけます

《発行編集》
富山県朝日町議会だより編集委員会
〒939-0793
富山県下新川郡朝日町道下1133番地
☎0765-83-1100(代)

朝日町議会組織決定!!

去る8月7日に行われた朝日町議会選挙の結果を受けて、令和4年8月議会臨時会が8月29日に開催されました。議長、副議長の選挙などが行われ、議会組織が次のように決まりました。また、人事案件が提案され、原案どおり同意されました。

議長・副議長選挙



副議長

寺西 泉

この度、副議長に就任させていただき、身に余る光栄であり、その責任の重さをひしひしと痛感している次第でございます。地方分権の進展に伴い議会の役割・責務が今まで以上に求められていると考えます。二元代表制のもと、議会は行政に対する監視機能をしっかりと果たすことはもちろん、町民の皆さまの多様な意見を地域課題として、町民全体の福祉の向上と町政発展のための政策につなげていくことも重要であると考えます。副議長として加藤議長を補佐し、議会の公正かつ円滑な運営と町政の推進に努めてまいります。今後とも町民の皆さまの温かいご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます、副議長就任のご挨拶とさせていただきます。



議長

加藤 好進

この度、議員の皆様のご推挙により、歴史と伝統を誇る朝日町議会第35代議長に就任いたしました。身に余る光栄であり、心から感謝申し上げますとともに、その職責の重大さを痛感している次第でございます。いまだに続くコロナとの闘いを克服するとともに、ウィズコロナからアフターコロナへの歩みを進める中で、朝日町の再生・成長を確かなものにしていくため、町民の皆さま方の負託を受けた町議会の使命として、地域の思いや声をお届けし、町長と議論を重ね町政の発展に微力ながら誠心誠意取り組んでまいります。町民の皆さまや議員各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、議長就任の挨拶とさせていただきます。

この他の選挙

新川広域圏事務組合議会議員
加藤 好進 西岡 良則

新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合議会議員
加藤 好進 石原 孝之

富山県後期高齢者医療広域連合議会議員
加藤 好進

新川地域消防組合議会議員
加藤 好進 由井 崇

人事案件

○朝日町監査委員を選任するた
め同意を求める件
朝日町泊423番地
寺西 泉氏（63歳）の選任
に同意

議会で決まったこと



大井委員



加藤委員



水野委員



由井副委員長



西岡委員長

《総務産業常任委員会》
 ◎西岡 良則 ○由井 崇
 水野 仁士 加藤 好進
 大井 光男
 (◎委員長 ○副委員長)



善田委員



寺西委員



清水委員



吉江副委員長



石原委員長

《民生教育常任委員会》
 ◎石原 孝之 ○吉江 昌宏
 清水 真人 寺西 泉
 善田 奈緒
 (◎委員長 ○副委員長)

の4特別委員会を設置し、構成は
 ◎加藤 好進 ○寺西 泉
 水野 仁士 西岡 良則
 大井 光男 清水 真人
 石原 孝之 吉江 昌宏
 善田 奈緒 由井 崇
 (◎委員長 ○副委員長)

- 《特別委員会》
- ・日本海関東首都圏連絡道路 構想対策特別委員会
 - ・並行在来線等対策特別委員会
 - ・災害対策等特別委員会
 - ・泊駅南土地区画整理事業 特別委員会

《議会運営委員会》
 ◎水野 仁士 ○石原 孝之
 西岡 良則 大井 光男
 (◎委員長 ○副委員長)

※議会運営委員会とは
 議会運営や会議規則などを協議し、各会派の連絡調整を図る委員会のこと。各会派の議員で構成し、定数は4人。

お知らせ

朝日町議会議員の会派

●グループ22 (3名)

〔代表〕加藤 好進

石原 孝之 吉江 昌宏

●青雲 (3名)

〔代表〕水野 仁士

寺西 泉 由井 崇

●一步会 (2名)

〔代表〕清水 真人

大井 光男

●未来 (2名)

〔代表〕西岡 良則

善田 奈緒

議会だより編集委員会

今回の改選により、議会だより編集委員会は次の通りとなりました。

◎寺西 泉 ○吉江 昌宏
 加藤 好進 由井 崇
 大井 光男
 (◎委員長 ○副委員長)

9月定例会

●令和3年度一般会計決算の認定 ●住民税非課税世帯への5万円給付可決

令和4年9月朝日町議会定例会は、9月7日から22日までの16日間にわたり開催されました。令和3年度一般会計の決算や電力・ガス等の価格高騰への住民税非課税世帯に対する緊急支援給付金5万円など令和4年度一般会計補正予算や条例の一部改正など16件が提案され、原案のとおり可決・認定・承認・答申しました。

令和3年度決算

1万円未満切捨て

一般会計（支出済額）	総額	91億6,643万円
特別会計（支出済額）	総額	59億744万円
国民健康保険会計		12億6,154万円
後期高齢者医療事業会計		4億9,756万円
簡易水道会計		5,108万円
下水道会計		8億6,856万円
公共用地先行取得等事業会計		0万円
奨学資金会計		102万円
病院事業会計（収益的支出）		32億2,765万円

令和4年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第6号）	補正総額	4,410万円
老人福祉施設費 ・地域密着型介護基盤整備事業費補助金		4,115万円
簡易水道特別会計への繰出金		87万円
農業振興対策費 ・女性の就農環境整備事業費補助金		75万円
水産業振興費 ・新規漁業就業者支援事業		100万円
公共交通対策事業 ・公共交通等燃料価格高騰対策支援事業		33万円
特別会計	補正総額	87万円
町簡易水道施設補助金		87万円

令和4年度専決補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第5号）	補正総額	146万円
災害復旧事業 ・林道烏帽子山線測量設計業務委託		146万円

令和4年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第7号）	補正総額	6,966万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		6,070万円
・システム改修等業務委託		744万円

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。
日程については、議会事務局にお問い合わせください。
議会日程のほか、議会のインターネット中継・録画配信も下記URLの町ホームページからご覧いただけます。
<https://www.town.asahi.toyama.jp/gyosei/index.html>
(トップページ ⇒ 朝日町議会 ⇒ 各ページタイトル)

QRコードからもアクセスできます



議会で決まったこと

9月定例会審議結果

※議決日は9月22日（議案第44号は9月7日）

議案番号など	件名	審議結果
議案第44号	草野工業団地（第3期）造成工事請負契約締結に関する件	原案可決
認定第1号	令和3年度朝日町一般会計歳入歳出決算	認定
認定第2号	令和3年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定
認定第3号	令和3年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定
認定第4号	令和3年度朝日町簡易水道特別会計歳入歳出決算	認定
認定第5号	令和3年度朝日町下水道特別会計歳入歳出決算	認定
認定第6号	令和3年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計歳入歳出決算	認定
認定第7号	令和3年度朝日町奨学資金特別会計歳入歳出決算	認定
認定第8号	令和3年度朝日町病院事業決算	認定
議案第45号	令和4年度朝日町一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第46号	令和4年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第47号	朝日町職員の育児休業等に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第48号	朝日町重度心身障害者等の医療費助成に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第49号	地方自治法第179条による専決処分 の件 専決第12号 令和4年度朝日町一般会計補正予算（第5号）	承認
議案第50号	令和4年度朝日町一般会計補正予算（第7号）	原案可決
諮問第2号	人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件 【谷口宗次氏（南保町92番地6 68歳）の推薦について原案適当として答申】	答申 （原案適当）

7月臨時会

令和4年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第4号）	補正総額	8,415万円
マイナンバーカード取得促進事業		810万円
家計負担軽減支援事業		1,054万円
高校生世代生活応援事業		770万円
農業経営安定対策事業 ・燃料費高騰対策支援金		1,280万円
商工業振興事業 ・燃料費高騰対策支援金 ・プレミアム付飲食券発行事業		3,200万円 1,300万円

令和4年7月朝日町議会臨時会は、7月15日に開催され、令和4年度補正予算が提案され、原案のとおり可決しました。

7月臨時会審議結果

※議決日は7月15日

議案番号	件名	審議結果
議案第42号	令和4年度朝日町一般会計補正予算（第4号）	原案可決

消防団組織の再編に 対する考えは

答 旧小学校校下単位の分団を想定 消防団員確保や消防力強化に



西岡 良則 (未来)

質問

将来に向けて防災を担う消防団の在り方と消防団員確保や朝日町における消防力、防災力の維持を図るため、消防団組織の再編について検討すべき時期に来ていないのではないかと思うが、町の消防団組織の再編に対する考えは。

答弁

消防署長 消防団では、数年前から将来に向けた消防団の在り方検討会を開催するなど、消防団組織再編の構想の作成について取り組んでいる。

構想の素案としては、現在の6分団で組織されている分団の管轄区域を見直し、極力、自治振興会や相互が連帯感を持つ旧小学校校下の単位を基準とした分団として再編することにより、これまで以上に地域に密着した消防団組織として、地域の協力の下に消防団員の確保や消防力の強化につながることを考えられる。

また、災害時においては、自身自身の安全を自ら守る「自助」と地域住民が相互に協力して自らの地域を守る「共助」が大きな役割を担うことから、消防団が各町内

行進する消防団員



会の自主防災組織のアドバイザー的役割を果たすことで、地域住民一人一人の防災意識の向上を図り、ひいては地域防災力の向上を図る相乗効果を期待するものである。

再質問

この再編はいつ頃までに完了させるのか。

再答弁

消防署長 消防団の再編は、まずは消防団の車両の配備、台数及び消防団車庫の位置や規模、構造について、更新時期を迎えていくという点もあり、新たな分団管内、地域内の人口動態、高齢化率、活性化状況を見極めながら、将来的に消防力を維持することが可能となるように定めていく必要がある。

消防体制の再編と、それに合わせた施設の集約も視野に入れながら、適正な配備及び計画的な整備が必要となる。時期については、それぞれの更新時期もあり、適正配置は、早くても今後10年以上をかけて行うことになる。

そのことを効率よく円滑に進めるためにも、まずは新たな分団の管轄区域を最優先事項として定める必要があると考えており、その後、再編の期日を定めた実施計画を策定する予定である。

サケ有効利用調査の今年の 調査期間や募集状況は

答 10月13日から31日間実施
調査員数は465名を募集

質問

小川のサケ有効利用調査について、今年も調査の季節がやってきたが、調査の期間や募集状況、宿泊の予約状況は。



サケ有効利用調査の調査員

答弁

農林水産課長 今年度は、10月13日から11月12日までの31日間調査を実施する予定としており、昨年度と比較して調査日数は1日増加している。

1日当たりの定員は昨年度同様15名であり、調査員数は全体で延べ465名の募集となっている。7月15日より募集を開始し、1次募集の段階で705名の応募があり、1次当選者は431名、定員

代表質問



平柳の獅子舞

に満たなかった日については2次募集を行い、34名の募集に対して111名の応募があったと伺っている。

令和4年度の宿泊状況は、第8回小川サケ有効利用調査実施後に情報収集を行うことになっている。

伝統芸能伝承DVDを活用したふるさと教育の考えは

答 校内デジタルライブラリーの1つとして積極的に活用

質問 町では、平成27年度に伝統芸能伝承DVDを制作している。こうしたDVDをふるさと教育の一環として活用することにより、子どもたちが地域の伝統芸能

や行事に関心を持ち、積極的に参加しようとする意識が芽生えるのではないかと思うが、ふるさと教育に対する町としての考えは。

答 教育長 ふるさと科では、

現在、小学校1年生から中学校3年生までの各学年において、年間指導計画に基づき、総合的な学習時間等の中で、町の歴史や自然、文化などを体系的に学習しているところである。

伝統芸能については、2学期に小学校3年生でのふるさと科などの学習において、地域の郷土芸能を学ぶとともに、校舎内で地区のお祭りの写真や絵、作文なども掲示して、郷土の文化を大切にする心を育むこととしている。

朝日町の伝統芸能DVDでは、宮崎・鹿嶋神社稚児舞や笹川・諏訪神社の獅子舞といった町指定の無形民俗文化財をはじめ、平柳の獅子舞や高畠神社の春祭りなど、町内各地区の伝統芸能の歴史や特徴が約1時間の映像でコンパクトにまとめられている。

このDVDは、町の伝統芸能を学習するに有効な教材であることから、子どもたちが授業でも活用できるように校内デジタルライブラリーの1つとして今後積極的に活用していく。



清水 眞人
(一步会)

町税減収が見込まれるが 将来見通しは

答 あらゆる事態に備え
財源の確保と歳出の抑制に努める

質問 令和3年度決算は実質公債費比率が10.3%、基金残高が令和2年度末と比較し11億余り増の61億6140万1千円となり、新型コロナウイルス禍の影響を想定し、財政的にも大変厳しくなるとの期初想定に比べ、大変良好な結果となった。

一方、依存財源である地方特例交付金・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金などにより、3億8千万円余りの増収となっている。



少子高齢化や人口減少により、自主財源である町税の減収が見込まれる中、どのような将来見通しを立てているのか。

答 町長 新型コロナウイルス関連交付金や地方交付税のどちらも原資が国税であることから、これからのウィズコロナ・アフターコロナ時代の経済状況次第で交付金や特例的な財政支援が変動していくものと思われ、町としては、あらゆる事態に備えた財政運営を心掛けながら、必要な財源の確保とさらなる歳出の抑制に努めていかねばならないと考えている。

一方、これからの町政運営は、泊駅南土地区画整理事業といった大型事業や既存公共施設の長寿命

化や維持管理などに多額の費用が必要となることが見込まれている。

長引くコロナ禍にあって、先行き不透明な状況下であるが、住民福祉の向上を基本に住民ニーズをしっかりと受け止めながら、基金や過疎債といった有利な財源を効果的に活用するなど、財政指標を常に意識して創意工夫を凝らした財政運営を行っていきたい。

新型コロナウイルス交付金を活用した事業の執行状況と政策効果は

答 順次実施しているが現時点で評価はできない

質問 令和4年度、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分）を活用した、高校生世代生活応援事業、家計負担軽減支援事業、がんばる飲食店応援事業、燃料費高騰対策支援金、給食費助成事業の執行状況と政策効果は。



答 企画財政課長 この交付金の事業計画は、先の7月臨時議会において補正予算の承認をいただき、順次実施しているところである。



今回の措置については、全ての支援が完了していないこともあり、現時点で政策効果を評価することはできないが、原油価格・物価高騰のあたりを受けた業種を対象とした事業者支援に加えて、子育て世帯や低所得者への生活者支援を行うなど、時宜を得た取り組みであると考えている。

訪問入浴介護の実態は

答 入善町の事業所が廃止に。滑川市の事業所が来ている

質問 来々3月開設予定の施設と既存の介護サービス事業者と合

わせ、朝日町は26介護サービス事業者となるが、訪問入浴介護を提供する事業者はない。訪問入浴介護を必要とされる皆さんは、滑川市や魚津市の事業者に依頼していると聞かすが、訪問入浴介護の実態は。

答 健康課長

富山県内の訪問入浴サービスを提供している事業所は、経営不振や人材不足などにより減少してきており、令和4年4月1日現在、休止中の事業所も含め、14の事業所となっている。

朝日町の近隣においても、令和3年8月に、入善町にあった事業所が廃止となり、サービス利用が困難となった期間があったが、関係機関などからの働きかけにより、朝日町へは地域外ではあるが、滑川市の事業所に来ていただき、週3回ほどのペースでサービスを提供していただいている。

今年7月の朝日町での利用者数は14名で、延べ53回の利用実績がある。

再質問

この介護保険制度もいろいろ問題があり、同じ保険制度を利用しながら、公定の負担以外に個人負担が出るというのは、制度として大きな問題があると捉えている。個人負担を何とかしてあげる町の方策はないのか。



再答 健康課長

介護保険制度で成り立っている事業なので、基本的には独自の施策支援は慎重であるべきと考えている。

臨時的な支援ができないのかなど検討していかないといけないと思っている。

再質問

高齢者への対策をきちんと取っておく必要があるのではないか。

再答 町長

議員からの貴重な提言だったと思う。

入浴していただける状況を担保するということが、大事なことではないかと思っている。部分的な1つのポイントだけにならず、高齢者福祉をトータル的な捉え方で取り組みたい。

代表質問



新規当選議員説明会

質問 8月の町議会選挙では、女性を含む若手新人議員が3名誕生した。子育て世代の方々や、いわゆる若手の現役世代の方々の意見や考え方が今まで以上に議会に反映されることは、とても良いことであると考える。町長は「オー

8月の町議会選挙を受け 今後の町政運営方針は

答 公約に対して真摯に向き合い
課題や施策遂行に当たりたい



寺西 泉 (青雲)

ル朝日町」という文言をよく使われる。今後も、町民の皆さまの声を謙虚に受け止め、町発展のために最大限の努力をしていただきたいと思います。これらのことを踏まえた今後の町政運営方針は。

答弁 町長 先の6月定例会における町長就任3期目のあいさつにおいて、町政運営に関し、所信表明をさせていただいた。私は、第5次朝日町総合計画に掲げる将来像である「夢と希望が持てるまちづくり」に向け、町が前進する施策を展開するため、真摯に取り組む覚悟に変わりはない。議員各位をはじめ町民の皆さま、朝日町に関わりのある方々と手を携え、明確な目的・目標、スピード感を持って、オール朝日町でまちづくりを進めたいと考えている。

議員も発言のとおり、議員各位と議論を尽くし、知恵を出し合い、信頼と対話をもって議会とともに町政発展のために前進していくことが重要であると考えている。活力ある魅力あふれる持続可能なまちづくりを目指すため「高齢者福祉を大切にすまち」など、公約として掲げた11の政策と方針に基づき、それら全てに真摯に向き合い、果敢に課題や施策遂行に当たるので、議員各位から前向きで建設的なご提案、ご提言をいただくとともに、今後より一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

泊駅南土地区画整理事業の 進捗状況と今後の予定は

答 進捗率は約49%
10月1日に宅地販売を開始

質問 この事業は今後の町の発展にとっても大切であり、なるべく早く完成してほしいと考える。現在の進捗状況及び今後の予定は。

答弁 建設課長 都市計画道路や区画道路の工事の進捗率は、今年度の事業費ベースで約49%となる見込みと伺っている。現在は、都市計画道路と国道8号との交差点改良工事や事業区域東側の区画道路新設工事を進めている。あわ

せて、町では、下水道工事や、最も事業区域北側の区画道路となる町道日東紡南部線の道路改良工事も進めているところである。

その他に、組合では、事業区域西側の昨年度工事が実施された保留地16区画について、今月中に当該保留地周辺の区画道路の舗装工事が完成することから、10月1日より宅地として販売を開始すると伺っている。また、販売促進のため、朝日町内などの各社新聞朝刊に折り込みチラシを入れ、現地などにも看板を設置し、情報を公開する予定であると伺っている。さらに、ホームページやフェイスブックなどを活用し、幅広く情報発信を行っていくとも伺っている。

来年度以降も引き続き都市計画道路や区画道路などの整備を進め、令和7年度までの工事完了を目指す予定とされている。また、保留地についても、造成が終わり、区画道路などの整備完了箇所から随時販売を行う予定とされており、令和8年度の組合解散に向け、事業を進めている。町としても、事業の早期完了に向け、組合を支援していきたい。

泊高校跡地利活用の現状と今後の予定は

答 企業誘致用地として整備課題等の整理をされている

質問 泊高校は本年3月31日に、82年の歴史と伝統に幕を下ろした。多くの町民の皆さまは、今後の動きについて期待と不安を抱いているのが現状であると考える。泊高校跡地利活用について、現在の状況と今後の予定は。



3月に閉校した泊高校

答 総務政策課長 今後の

活用策について、新田知事より、町の要望の1つであった企業誘致用地として整備し、県と町が協力し企業を誘致する方針が示され、県においては、今年度より複数の部署による横断的な体制で進められている。現在、早期に企業誘致用地として提供できるよう、土地

の測量、建物の解体工事の設計などを進めており、冬頃までの完了を予定されており、令和5年度予算の措置を目標としている。

また、地盤や道路等のインフラ整備状況など、企業誘致用地として整備するにあたっての課題などを整理されており、町としては、跡地整備などの推進に向け、資料提供や連絡相談など、できる限り協力をさせていただいている。

本年7月4日、笹原町長も出席した「とやま企業立地セミナーin東京」では、首都圏企業に対して、新田知事自ら、泊高校跡地を県内の主要な工業団地としてPRされている。加えて、今年度は「富山県工場適地パンフレット」を改訂し、「工場適地」として掲載することであり、着実に企業誘致への準備も進められてきている。

泊高校跡地利活用については、県が主体的に取り組んでいただく方針には変わりはなく、県からは、工事その他の動きがあるごとに逐次連絡をいただいております。跡地整備などの進捗について情報共有がなされている。町としては、引き続き、県と緊密な連携、協議を図り、跡地の利活用が地域の活力につながるよう進めていきたい。



石原孝之
(グループ22)

スマホ教室の開催はいつ頃から始めるのか

答 10月中旬をめぐり、役場を会場とした開催を計画

質問 誰もが使えるようにスマホ教室の開催の計画をされているが、いつ頃からどのような形で始めるのか。

答 町長 朝日町公式LINEの運用は、9月から試験運用を開始している。提供サービスの内容は、現在は

広報あさひや各種イベント情報の閲覧、新型コロナウイルスワクチン関連の情報確認、新型コロナウイルスワクチン接種の予約が可能となっている。また、一部の公共施設の予約もできるほか、ごみの分別方法などよくある町への問い合わせについて、LINE上にて質問いただくことが可能となっている。

さらに、今後は住民票の取得などの窓口申請が必要な手続きについても、役場窓口にお越しいただくことなく申請いただけるようにし、住民票を後日郵送するなどの対応を予定しており、そのサービス機能を順次拡充していく。

スマホ教室は、現在、より住民の皆さまに身近で参加しやすい形でのスマホ教室の実施を目指し、関係事業者との調整を行っている。

計画段階であるが、10月中旬をめどに役場を会場とした継続的なスマホ教室の開催を計画しており、詳細について詰め作業を行っているところである。

なお、スマホ教室の会場は、まずは役場を会場とした開催を予定しているが、今後は、より住民の皆さまが参加しやすいよう、各地区にある地域振興施設などでの開催も検討している。

代表質問

保小中一貫教育のこれまでの2学期からの取り組み

答 校種を越えた交流など

今後は小6の中学校体験入学

質問 4月からスタートした保小中一貫教育のこれまでの取り組みと2学期からの取り組みは。

答 教育長 本年4月から県

内初の取り組みとして、朝日町の小学校と中学校に加え、保育所とも連携し、朝日町型保小中一貫教育をスタートしたところである。

4月からこれまで約5カ月間に行ってきた特徴的な取り組みとして、第1点目には、2つの小学校の5年生合同の岐阜県白川郷での校外学習など校種間の垣根を越えて子どもたちが相互交流を行ってきた交流体験学習が挙げられる。

第2点目には、先生方の新たな取り組み、保育所の所長と校長が情報交換を行い連携を深める取り組みが挙げられる。

第3点目には、保育士が小学校1年生の授業参観に行くなど相互授業参観の取り組み。

第4点目には、小中学校間で授業を行う教員の乗り入れ指導が挙げられる。

今後の取り組みとしては、今月実施する保育所と小学校での運動

交流会や両小学校6年生による中学校体験入学、10月には両方の小学校6年生の立山青少年自然の家での合同宿泊学習や保小中合同音楽会なども行うこととしている。

再質問 今後の特徴的な取り組みの考えは。

再答 教育長 小学校6年生の中学校体験入学について取り上げたい。



小学校6年生の中学校体験入学

中学校2年生が14歳の挑戦で9月下旬に5日間、町内の各事業所に散って職場体験授業を行っている時に、3年生と1年生は登校しているが、2年生がいらないその空き教室を活用して、両方の小学校6年生が中学校に登校し中学校の先生に授業を教室で教えてもらう。

また中1と中3、お兄さんお姉さんたちの授業を見てもらう。実際に体験してみることで不安が取り除かれることを想定している。

これは今回初めての取り組みなので、先生方とも何度も協議し、いろんなバリエーションを作って、デメリット、メリットを出し合いながら、9月29日に実際に行い、今後改善を行いながら来年度につなげていきたい。

防犯カメラの設置状況は

答 町関係施設に91台、補助活用が10台、警愛会が11台

質問 通学路の子どもの安全確保、車上荒らしや空き巣などの被害防止、行方不明者の早期発見の手がかりなどに効果を発揮する防犯カメラの設置状況は。

答 総務政策課長 町内にお

ける防犯カメラの設置状況は、町関連施設としては、泊駅前駐輪場や越中宮崎駅、サンリーナ、ヒスイテラス、五叉路クロスファイブ、ふるさと美術館、図書館、各小中学校、各保育園などに合計91台設置されている。

さらに、町では犯罪抑止や地域住民の安全確保に配慮した環境整

備を図るため、平成27年度より、朝日町防犯カメラ等設置事業補助金交付要綱を制定し、各地区自治振興会に対して設置補助を行っている。

これまで、補助制度を活用され、泊1区に2台、泊2区に2台、泊3区に1台、山崎地区に5台の合計10台が設置されている。

このほか、警愛会で設置・管理されている防犯カメラがアスカに4台、消防屯所に6台、朝日消防署前に1台の合計11台がある。

防犯カメラの設置に当たっては、メンテナンスやデータ管理、プライバシーへの配慮などといったさまざまな課題をクリアする必要があるが、防犯カメラの適正かつ効果的な整備に努めたい。



設置されている防犯カメラ

新美術館の年間来館者数や運営方法は



大井 光 男

答 ふるさと美術館より増加見込み 年5回企画展や町美術館を企画

質問 旧なないろKANが、3億1790万円を投じて美術館に改築工事されており、ふるさと美術館から新美術館に移転される

が、年間の来館者数や運営方法をどのように見込んでいるのか。

また、新美術館周辺の公園や百河豚美術館、まいぶんKANを結ぶ周辺の整備構想や計画・実施時期の考えは。

答 教育委員会事務局長 現在

のふるさと美術館の入館者数は、コロナ禍で入館者が半減した令和2年度を除いた直近3か年で年間約4300人となっている。

新美術館では、美術館展示場を3部屋配置するほか、体験学習室、ラウンジ、ショップ、喫茶室を整備するなど、施設機能を充実させ、さらに、まいぶんKAN、

歴史公園、不動堂遺跡など周辺施設との相乗効果も含め、現在のふるさと美術館の入館者より増加が見込めると考えている。

催し物については、朝日町にゆかりのある作家や著名な芸術家の企画展を年間5回程度開催のほか、竹久夢二や地元作家の常設展、さらには朝日町美術館や小中学生の児童作品展を企画している。

新美術館では、周辺施設との共通鑑賞券による集客と情報発信、関係団体や観光ボランティアなどと連携し、ゆつくり半日から1日過ごせるイベントプランの設定など滞在型観光の実現を目指したい。また、新美術館の周辺整備として、令和6年度に、まいぶんKANの魅力向上として、玄関回りのリニューアル工事を予定している。

再質問

新美術館周辺は地下水の豊富な地域である。周辺の畑に花を植えて、一帯を、花と文化と歴史ゾーンにして1日過ごす周回コースを設定してほしいと思うが、イベントプランなどの設定には道路整備を想定しているのか。

再答 教育委員会事務局長

周辺の散策には百河豚美術館からまいぶんKANの行き来が少しネックになると感じるが、この道路を歩き来する車両は大幅に減少し、非常に歩きやすい状況になっているため、道路や歩道の整備は、現時点では計画していない。

米価下落と資材高騰による農業経営の現状と今後は

答 交付金による支援のほか、農地集積や集約化を目指す

質問 米価下落と農業資材の高騰などにより、農業経営を圧迫している状態が続いている。農業経営の現状と今後は。

答 農林水産課長 本年1月、

令和4年度作付に対するコスト増加に伴う農家負担の軽減を図るため、朝日町農業生産資材価格高騰対策臨時交付金事業により、今秋までの経費に対し、10割当たり

2千円の交付金を予算化し、県内で先駆けて交付した。さらには、今年度に入りいち早く7月補正において朝日町農林水産業燃料費高騰対策支援金を予算化し、現在その申請を受け付けている。

交付金による直接的な支援だけではなく、担い手への農地集積や集約化に向け、圃場や水路といった土地改良事業などのハード整備、中山間地域直接支払交付金などさまざまな事業を行っており、農業者の皆さんにも、より一層稼ぐ農業経営を目指していただきたい。

農作業がしやすく、手間や時間、生産コストを減らすことが期待できる農地の集約化の実現に向け、農地を含め地域農業をどのように維持・発展していくか、地域関係者と話し合いを行いながら、地域計画の策定に取り組んでいく。

再質問 特栽米や無農薬米を町で栽培して、小中学校や病院、介護施設に販売することはできないか。

再答 教育委員会事務局長

現在でも一部地元産の野菜などを活用している。3校ある学校が、1日に使う野菜を一度に納入してもらえらという条件が整えば、受け入れは可能と考えている。

野猿に対してどのような対策を講じているのか

答 農作物を取られないよう対策、威嚇用花火での追い払いをお願い



水野 仁士

質問 山間部に住み、自家畑を持つておられる方々が野猿による作物の被害に遭っている。住宅前や裏の畑への侵入や、作物の被害などが、ひどいもので根こそぎやられている。その上、女性に対しては弱い者と思うのか、威嚇する

ので怖いと言われている。



侵入防止柵

町は野猿に対し、どのような対策を講じているのか。また、カラス、猿などの捕獲数が年々減少しているが、要因は何か。

答弁 農林水産課長 町では、

まず被害に遭われた方へ、農作物の周りを網や柵で囲むなど、猿に取られないよう対策をお願いするとともに、朝日町有害鳥獣対策協議会が山沿いの地区へ無償で配布している威嚇用の花火を使った追い払いの取り組みをお願いしている。

次に、過去におけるカラスと猿の捕獲数は、カラスは平成29年度の51羽以降、ここ数年は極端に捕獲数が減っているが、その要因として、カラスによる農作物被害などの、町に寄せられる苦情が年々少なくなり、減ったものと考えている。

猿の捕獲数は、平成29年度は61頭、30年度31頭、令和元年度93頭、2年度46頭、3年度32頭捕獲

しており、極端に多い年度もあるが、町としては、減少傾向とは捉えてはいない。

再質問 昔、野猿にGPSを取り付けたということ聞いた。生息の確認やグループの識別などを行う調査をしてほしいが、GPSは、まだ使っているのか。

再答弁 農林水産課長 過去に

そのような時代があったと私は思っているが、現在は稼働していない。首輪をつけて発信機となるため、電池などが切れれば発信ができなくなるので、稼働していない。県内には専門家がいる。調査の中でそのような形を取っているかもしれないが、その方は生態調査をずっと継続している。

(仮称) あさひ風力発電の調査は進んでいるのか

答 環境アセスメント手続き中

騒音や振動など9項目選定

質問 北陸電力(株)が進めている

(仮称) あさひ風力発電は、宮崎、境、笹川の3地区にまたがる3万誌の風力発電所の設置で、4千誌の風車が7基設置されるようだが、現地の風力の状況、地域周辺環境への影響、また建設予定地近くにクマタカやイヌワシが生息す

る場所があるようだが、調査は進んでいるのか。

答弁 みんなで未来！課長 同

社では、陸上風力発電事業による自然破壊や公害を未然に防ぎ、環境保全を図るため、環境影響評価法に基づき、環境影響評価、いわゆる環境アセスメントを行うための法定手続きを進めており、当該区域では、環境影響評価項目として、騒音や振動、低周波音、水質、地形地質、生態系など9項目を選定している。

また、環境への影響の予備調査として行われてきた鳥類の生息調査は、昨年10月から今年8月末時点で計15回実施されたところで、来月には終了となるが、その後は環境影響評価方法書に基づき本調査が約1年間実施されるとのことである。

これまでの調査では、事業実施区域及び周辺において通年で生息している希少猛禽類としてクマタカの複数のつがいの生息が確認され、生態系の上位性注目種に選定されている。

また、イヌワシについては、現在までの調査において事業実施区域での飛翔はほとんど確認されていないが、調査を継続すると伺っている。

泊駅南公園に屋内で遊べる施設の建設計画は



吉 江 昌 宏

答 大型の屋根付きの遊具の導入を検討している

質問 泊駅南公園整備について、利用意向調査で、保護者が回答した「新しい公園にあつたらいいと思う施設」の設問では、屋内で遊べる施設が上位となつている。しかし、鳥瞰図には屋内で遊べる施設が見えていない。その理由は。また、今後屋内で遊べる施設の建設の計画があるのか。

また、泊駅の南北をつなぐ道路が必要と考えるが、泊駅北側の駅周辺の今後の開発計画は。

答 建設課長 泊駅南公園の整備構想策定に当たり設置した泊駅南公園整備検討委員会での議論を踏まえ、屋内で遊べる施設は整備構想に採用していない。

泊駅南公園では、近隣市町の公園にある施設と同じ物を整備するのではなく、特徴的な施設をメイ

ンとした公園整備を目指している。そういった考えの下、特徴的な施設として、大型の屋根付きの遊具の導入も検討している。

現在事業中の泊駅南土地区画整理事業は、定住人口の確保に向けた誘導施策の1つであるが、この地区の魅力を高め、この定住効果を周囲、特に泊駅北側に広げるため、まずは泊駅の南北をつなぐ道路が必要と考えている。

朝日町の都市計画において、泊駅南土地区画整理事業で整備する駅南の交通広場、それと駅北側を結ぶ自転車歩行者専用道路である都市計画道路南北連絡線が昭和62年に決定されている。今後、その事業化に向けた検討を行っていき

たい。

再質問 屋内施設導入を見送っ

たと答えられたが、希望は上位にある。代替施設は考えているのか。

再答 建設課長 屋外で雨の時も気にしないで遊べる施設をこれから検討していきたい。

再質問 南北をつなぐ道路から泊駅にエレベーターで下りるといった計画はないのか。

再答 建設課長 駅のバリアフリー化は鉄道事業者が考えていくことになるが、国の重点的な施策の進め方として、最近では駅の利用者数が2千人以上あるところでバリアフリー化を進めようとしている。

泊駅の現状を考えると、そこまでの利用者数がない。あとは、どう鉄道事業者が判断していくかとなる。

空き家や空き店舗を利用したチャレンジショップの考えは

答 個別に紹介等しており町補助制度のPRに努める

質問 空き家や空き店舗を利用して、商業の活性化を行いたいと考えている。

飲食店や販売店を本格開業する前に、トライアル出店、お試し出店を希望する新規開業者に空き家や空き店舗を貸し出すチャレンジショップ事業を提案する。

町商業の発展、開店希望者の夢をかなえる第一歩の手助け事業になると考えているが、当局の考えは。



答 商工観光課長 町や商工会は、常に空き店舗の把握は行っており、新たに起業したい、あるいは店を構えたいといったニーズに対しては、個別に紹介や取り次ぎを行うなど、これまでもUターン移住者などの新規開店につなげてきている。

このほか、町では、新規の開店に際して必要な経費の一部を補助する商業等魅力アップ事業制度も継続して実施している。

町としては、中心市街地の活性化やにぎわいの創出などは重要な課題の1つとして捉えており、今後も商工会と情報を共有しながら、相談者に対する空き店舗の紹介や補助制度のPRに努めていきたい。

出生数減少は町の危機 今後の少子化対策方針は



善田 奈緒

答 子育て施策は一定以上と考える
情報発信の強化に努めたい

質問 朝日町の子育て支援は全国でもトップレベルだが、この10年で出生数は半減、令和4年度はついに30人を下回ると予測される。この状況は町存続の危機といっても過言ではない。今後の少子化対策の方針は。

答弁 住民・子ども課長 朝日

町の現状の子育て施策が一定以上の水準にあると思われることから、既存の施策を継続したい。

また、情報発信の強化を図るため、町公式LINEによるSNSやプッシュ型の情報発信にも努めたい。

再質問 令和2年度に定住サポート事業が改正され、若い世帯に多くみられる安い物件を取得してリフォームするケースでは、補助額が100万円以上の減額と

なった。これでは移住施策の後退であり、旧定住サポート事業のような手厚い移住定住支援策が今こそ必要と考えるが。

再答弁 建設課長 旧制度は複雑で申請手続きが煩雑という声も寄せられていた。制度の改正によって分かりやすさを優先した。公平性という観点も考えていきたい。

再質問 地域おこし協力隊はチームで動くことで、より幅広い活動が期待できる。6月から活動中の情報発信分野の専門員に加え、次のステップである移住や関係人口創出のための新たな専門員を配置し、特に若年層へのアプローチを強化することが必要と考えるが。

再答弁 住民・子ども課長 必要性も含めて検討していきたい。

泊駅南公園に積極的なワークショップの開催が必要では

答 整備構想を土台に取り組み開催は現段階で考えていない

質問 泊駅南公園整備事業について、公園を利用するさまざまな立場の住民が設計段階から主体的に関わることで自分たちの公園としての意識が高まり、住民が公園運営に携わることによる年間の維持管理費の縮小にもつながる例がある。朝日町でも現段階において、積極的なワークショップの開催が必要ではないか。

答弁 建設課長 基本設計では、町民の意見を伺うなどして取りまとめた整備構想を土台として取り組んでおり、現段階においてワークショップの開催は考えていない。

来年度予定している実施設計において、幅広い年齢層の地域の住民を対象としたワークショップを開催し、意見を申し合ってもらい、それらを公園整備に反映させたい。有意義に長く利用される公園が実現し、住民が公園の運営、維持管理に携わる機運を醸成させていきたい。

再質問 設計ありきで維持管理費を算出するのではなく、維持管理

理費の上限を設定し、この枠内で盛り込んでいけるかを検討した方が、より充実した設計になるのではないか。

再答弁 企画財政課長 建築の

コストだけではなく、維持管理を含めたランニングコストを見定めて検討していく必要がある。

再答弁 副町長 付け加えさせていたきたい。

入善町に公園ができ、魚津市内でも県が公園を造ろうとしている。各市町村が同じような施設をそろえていく時代ではないと考えている。何を造っていくかはワークショップなども踏まえて具体的に詰めていきたい。

サンリーナは雨天時でも十分に遊べる広さがあり、そういった利用もできるのではないかと内々に考えている。

再質問 実際の利用者が管理者にもなっていくことが持続可能な公園の理想の姿であり、本事業が目指すべき姿だと考える。なるべく早い設計段階から住民が深く関われる工夫を。

再答弁 副町長 実施設計に入る前にそういった工夫も検討できるならやりたいと思う。議員の皆さまとも議論を深めていきたい。

株式会社博報堂との 観光分野の協力体制は



由井 崇

答 観光入り込み数と経済効果、 町らしいお土産の2点を検討

質問 あさひ舟川「春の四重奏」の運営にシャトルバスを運行しているが、身障者の方などはバスに乗りづらいと感じる方がおられる。桜並木に近いところに自家用車を止めて、その辺を散策したいとの要望があったがどうか。

また、舟川の堤防から町の駐車場まで、歩道上に照明がない。四重奏の時期に、歩道に照明の設置ができないか。



また、四重奏による町全体への経済効果の規模はどの程度か。

次に、当町は、株式会社博報堂と官民連携協定を締結している

が、観光分野はどのような協力体制があるのか。

答弁 商工観光課地域経済活性化担当 来年度は、今年度同様、土日に周辺駐車場を閉鎖した上、シャトルバスを運行したいと考えているが、シャトルバスの利用が困難な車いす利用の方には、要望なども踏まえ、会場内周辺の駐車場に設置できないか検討したい。

また、歩道の照明の件は、交通安全上の影響なども指摘されていることから、今後関係者と協議していきたい。

次に、経済効果について、令和3年度、富山大学に委託し、春の四重奏期間中の朝日町における地域経済循環に係る分析・研究事業を行った結果、当該期間において、町への直接的効果と、そこから波及する2次効果を合わせ、約1億4800万円の経済効果もたらされたという報告をいただいている。なお、今年は、仮に昨年の分析・研究で算出した来訪者1人当たりの支出額や最終需要の設定を基準として、今年度来訪者数を当てはめると、経済効果は約2億1700万円という推計になる。

次に、官民連携による当町の観光発展の方策だが、町と博報堂で朝日町の社会課題を解決するため「社会イノベーション創造プログラム」に取り組んでおり、春の四重奏やヒスイ海岸などへ来訪される多くの観光客により大きな経済効果につながるため、観光入り込み数と経済効果、朝日町らしいお土産の2点を観光関係の課題テーマとしたところであり、今後のプログラムにおける検討事項となると考えている。

得、活用についての要望や実績があるのか。

答弁 農林水産課長 空き家・空き地を求められる方の中には、空き家とともに隣接した場所に家庭菜園ができる程度の農地の取得を希望される声もあるが、農地を取得されるためには農地法に定める許可要件が必要なことから、朝日町空き家・空き地情報バンクにおいて農地を取り扱った実績はない。

現段階では下限面積の緩和は行っていないが、近年、農家の高齢化や空き家の増加、適正に管理されない農地が増えることの可能性、空き家に付随した農地も一緒に処分したいという声があること、そして家庭菜園を行える程度の狭小面積の取得を求める声があるという状況を鑑みると、農地の管理人の獲得により遊休農地の解消並びに発生防止につながるという観点から、別段の面積を設けることは有効な施策と考えている。

空き家バンク掲載の空き家に 付随した農地の取得実績は 農地法の許可要件が必要で 農地を扱った実績はない

質問 空き家バンクの情報を利用して、当町に移住される方による、空き家に付随した農地の取

本年5月に農地法が改正され、農地の権利取得要件の1つである下限面積要件が撤廃されることとなった。

町としては、空き家に付随した農地を有効活用することについて、農業委員会と協力して前向きに取り組みたい。

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業常任委員会

当委員会は、9月16日、午前9時から開催し、議会から付託されました、8案件について、慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり認定・可決・承認すべきものと決しました。

なお、審査の過程において、次の要望、意見がありました。

泊駅南土地区画整理事業については、保留地の販売が10月から開始されることを考慮し、あいの風とやま鉄道泊駅南側からの乗り降りが可能となるよう、また、公園整備についても、町民や議会の意見を尊重し、推進されたい。

民生教育常任委員会

当委員会は、9月20日、午前9時から開催し、議会から付託されました、7案件について、慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。

なお、審査の過程において、次の要望、意見がありました。

世界情勢の影響により、光熱費や生活必需品の価格上昇の動きは止まる見通しが立たない状況である。価格高騰が家計を圧迫していることから、生活が困窮している町民に対し、支援策を講じられるよう努められたい。

本文に掲載した記事以外の質問

◆西岡 良則 議員

- 町政の運営について
- 自治振興会からの要望について
- ふるさと納税について
- 町が管理する公共トイレの改修について
- 郷土芸能の伝承について
- 郷土芸能の伝承支援について

◆清水 真人 議員

- 令和3年度決算について
- 不納欠損について
- 住民参加型移動サービス運行事業について
- 今後の展望について
- 物価高対策について
- 新たな支援事業の必要性について

◆寺西 泉 議員

- あさひ総合病院の運営について
- 不名誉なレッテルの払拭について
- 敷地内薬局開設について
- 医師の働き方改革への対応について
- デジタル田園都市国家構想について
- マイナンバーカードの取得について
- 朝日町公式LINEについて
- ポハント第2弾について
- みんななび「共教育サービス」について

◆石原 孝之 議員

- 安全安心なまちづくりについて
- 防災資機材について
- 観光事業について
- ヒスイ海岸の施設の利用状況について
- 健康なまちづくりについて
- 大腸がん予防の対策について

◆大井 光男 議員

- 企業誘致用地や公有地等の現状と今後について
- ポエック株式会社の用地売買に至る経緯と未だに朝日町での工場建設等されていないが今までの経過と今後について
- 町の所有する旧下澤産業跡地の現状と今後について

◆水野 仁士 議員

- 鳥獣対策について
- 侵入防止柵の2期の予定地は、設置のねらいは、
- (仮称) あさひ風力発電事業について
- 計画の実行性について

◆吉江 昌宏 議員

- 泊駅周辺整備について
- 泊駅南土地区画整理事業完了による環境変化について
- 高齢者の生活環境について
- シニアカー購入費用の助成について

◆善田 奈緒 議員

- 少子化対策における若年世帯の現状と今後について
- 今後の取り組みについて
- 朝日町泊駅南公園整備構想について
- 町政運営における戦略的位置づけについて

◆由井 崇 議員

- あさひ舟川「春の四重奏」について
- 広域観光への発展に向けた今後の展開の見通しについて
- 空き家バンク登録物件の空き家に付随した農地について
- 農地法第3条の許可要件への柔軟な対応について

議会 入門

Q 議員の任期はいつまでのの？
あと、報酬はいくらなの？

A 任期は4年間で、
令和8年8月28日まで。
月の報酬は288,000円。



議会日誌

7月

- 11日 黒部朝日公園線改良促進期成同盟会総会
- 朝日宇奈月線改良促進期成同盟会総会
- 15日 議会運営委員会
- 7月議会臨時会



8月

- 29日 議員協議会
- 8月議会臨時会
- 全員協議会・議員協議会
- 29日 魚津・朝日間湾岸道路建設促進期成同盟会通常総会
- 下新川海岸整備事業促進議員連盟総会
- 27日 朝日滑川間国道バイパス建設促進期成同盟会総会
- 20日 東部山麓道路建設促進期成同盟会総会
- 27日 北アルプス横断道路構想推進会議総会



9月

- 2日 議会運営委員会
- 7日 9月議会定例会（～22日）
- 9日 議会運営委員会
- 16日 総務産業常任委員会
- 20日 民生教育常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 議員協議会



議長交際費を公開します

項目	R 4.7.1～9.30		R 4年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	1	10,000	6	53,100
香典・生花・見舞	2	10,000	3	15,000
土産・贈答	0	0	0	0
負担金・会費	0	0	2	46,000
懇談会	0	0	0	0
賤別・激励・協賛金	1	5,000	3	15,000
その他	0	0	0	0
合計	4	25,000	14	129,100

編集後記



8月の議会議員選挙後、初めてとなる令和4年朝日町議会9月議会定例会において、新人議員は豊富な育児経験や自身が関わる法務など得意分野からの質問が多かった印象を受けました。いずれの新人も若い現役世代であり、自らの経験を踏まえた爽やかで斬新な質問は議会に新風をもたらしてくれたのではないのでしょうか。

朝日町は、6月16日に全国の自治体におけるリーダー的役割を期待され、デジタル田園都市国家構想推進交付金タイプ3の1団体に、採択されました。デジタルは、人口減少や少子高齢化などの社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉であると言えます。デジタルの力で、地方の個性を生かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り、地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを実現して、全国各地でも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すのがデジタル田園都市構想の目的であると言われており、オール朝日町でデジタル化に挑戦しようではありませんか。

◇議会だより編集委員

- 寺西 泉
- 加藤 好進
- 大井 光男
- 吉江 昌宏
- 由井 崇